

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL http://www.kk-otake.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 定時株主総会開催予定日 2021年8月25日 配当支払開始予定日 2021年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	23,915	△5.5	141	△36.5	276	△19.7	517	△15.3
2020年5月期	25,313	△4.3	223	△53.7	344	△43.5	610	45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	130.45	—	4.2	1.4	0.6
2020年5月期	153.40	—	5.1	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	19,763	12,501	63.3	3,151.95
2020年5月期	19,320	12,121	62.7	3,056.05

(参考) 自己資本 2021年5月期 12,501百万円 2020年5月期 12,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	△614	250	△91	1,387
2020年5月期	262	340	△193	1,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	91	14.9	0.8
2021年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00	91	17.6	0.7
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		32.6	

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	—	120	—	170	—	110	—	27.73
通期	25,000	—	300	—	400	—	280	—	70.60

(注) 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	4,284,500株	2020年5月期	4,284,500株
2021年5月期	318,258株	2020年5月期	318,258株
2021年5月期	3,966,242株	2020年5月期	3,982,257株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、個人消費や企業収益が悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても、感染の再拡大が経済に与える影響に加え、米中対立が経済へ及ぼす影響などもあり、予断を許さない状況にあります。

当管材業界におきましても、民間設備投資において企業収益の落ち込みを背景に投資意欲が減退し、住宅投資も雇用・所得環境の悪化により低調に推移したことから、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社では、取引先様や従業員の感染防止に留意しつつ、全社を挙げて拡販努力および経費削減と業務効率化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は239億15百万円（前期比5.5%減）となり、利益面につきましては、営業利益1億41百万円（前期比36.5%減）、経常利益は2億76百万円（前期比19.7%減）、当期純利益は5億17百万円（前期比15.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が133億82百万円となり、前期末と比較して7億55百万円増加しました。これは主に現金及び預金が4億54百万円減少しましたが、受取手形が2億22百万円、電子記録債権が7億63百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して3億13百万円減少し、63億81百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億85百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して4億42百万円増加し、197億63百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が62億27百万円となり、前期末と比較して67百万円増加しました。これは主に電子記録債務2億38百万円、未払金が99百万円減少しましたが、買掛金が2億91百万円、未払法人税等が78百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前期末と比較して5百万円減少し、10億34百万円となりました。これは主にその他固定負債が9百万円増加しましたが、繰延税金負債が5百万円、再評価に係る繰延税金負債が4百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前期末と比較して62百万円増加し、72億61百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は125億1百万円となり、前期末と比較して3億80百万円増加しました。これは主に、当期純利益を5億17百万円計上しましたが、配当金を91百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を6億14百万円使用（前期は2億62百万円の獲得）し、投資活動により2億50百万円獲得（前期は3億40百万円獲得）し、財務活動により91百万円資金を使用（前期は1億93百万円の使用）したことにより、4億54百万円減少し、13億87百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億14百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが1億31百万円あったことや売上債権の増加額が10億43百万円、区分地上権設定益が2億78百万円、投資有価証券売却益が1億83百万円、その他の資産の増加額が64百万円ありましたが、税引前当期純利益を7億39百万円計上し、減価償却費が1億41百万円あったことや区分地上権設定対価受入補償金の受取額が3億3百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億50百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が3億21百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円となりました。これは配当金91百万円を支払ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 2017年5月期	第66期 2018年5月期	第67期 2019年5月期	第68期 2020年5月期	第69期 2021年5月期
自己資本比率 (%)	65.8	65.5	62.5	62.7	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	43.6	37.1	32.3	32.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.0	46.8	319.4	101.4	△586.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は緩やかに回復することが期待されていますが、新型コロナウイルスの感染拡大が未だ収束を見せない中、企業の設備投資意欲は回復しておらず、物件の受注競争も依然として厳しく、物流費・人件費等上昇し続けている中、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境下において、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- ①商材拡大による一括受注体制作り
- ②付加価値商品の拡販による利益確保
- ③お客様のニーズに合ったサービスの提供
- ④社会の変化に対応できる組織作りと人材教育・育成
- ⑤業務の効率化と重要地域への人材投入

以上により、次期業績見通しといたしましては売上高250億円、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円（普通配当23円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,442	1,387,646
受取手形	2,776,102	2,998,450
電子記録債権	2,164,376	2,928,353
売掛金	3,640,705	3,698,207
商品	2,176,407	2,238,377
前渡金	2,035	72,633
前払費用	16,206	19,480
未収入金	6,535	43,702
その他	6,859	1,972
貸倒引当金	△5,496	△6,671
流動資産合計	12,626,175	13,382,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604,204	2,604,584
減価償却累計額	△1,473,292	△1,533,056
建物(純額)	1,130,912	1,071,528
構築物	163,360	163,360
減価償却累計額	△146,301	△147,956
構築物(純額)	17,058	15,403
機械及び装置	94,222	94,222
減価償却累計額	△79,048	△81,305
機械及び装置(純額)	15,174	12,917
車両運搬具	79,205	76,750
減価償却累計額	△63,670	△67,682
車両運搬具(純額)	15,534	9,067
工具、器具及び備品	178,550	206,530
減価償却累計額	△143,001	△158,509
工具、器具及び備品(純額)	35,549	48,020
土地	3,239,013	3,214,584
建設仮勘定	6,050	-
有形固定資産合計	4,459,293	4,371,521
無形固定資産		
ソフトウェア	80,690	74,568
ソフトウェア仮勘定	40,535	-
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	122,852	76,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,712	1,793,504
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
破産更生債権等	775	1,878
長期前払費用	6,396	11,676
その他	106,360	107,334
貸倒引当金	△3,113	△4,211
投資その他の資産合計	2,112,442	1,933,492
固定資産合計	6,694,588	6,381,209
資産合計	19,320,763	19,763,362
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,137,200	3,898,502
買掛金	1,499,914	1,791,239
未払金	190,528	90,962
未払費用	46,545	46,685
未払法人税等	71,961	150,792
未払消費税等	62,856	50,794
前受金	69	46,521
預り金	5,043	8,439
前受収益	1,120	1,282
賞与引当金	144,000	141,828
流動負債合計	6,159,240	6,227,048
固定負債		
繰延税金負債	186,540	180,696
再評価に係る繰延税金負債	118,808	113,962
退職給付引当金	666,171	661,432
資産除去債務	39,038	39,264
その他	29,944	39,544
固定負債合計	1,040,502	1,034,899
負債合計	7,199,743	7,261,948

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	431,774	431,491
特別償却準備金	636	318
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,818,187	4,255,951
利益剰余金合計	9,563,650	10,000,812
自己株式	△550,345	△550,345
株主資本合計	11,641,209	12,078,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700,302	654,525
土地再評価差額金	△220,491	△231,483
評価・換算差額等合計	479,810	423,042
純資産合計	12,121,020	12,501,413
負債純資産合計	19,320,763	19,763,362

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	25,313,442	23,915,343
売上原価		
商品期首たな卸高	2,142,345	2,176,407
当期商品仕入高	22,212,856	20,977,642
合計	24,355,202	23,154,049
商品期末たな卸高	2,176,407	2,238,377
商品売上原価	22,178,794	20,915,672
売上総利益	3,134,647	2,999,671
販売費及び一般管理費		
運送費	528,950	527,972
広告宣伝費	5,775	4,332
貸倒引当金繰入額	5,887	2,278
貸倒損失	16,677	-
役員報酬	72,436	64,578
従業員給料及び手当	1,130,674	1,143,413
賞与引当金繰入額	144,000	141,828
退職給付費用	53,959	56,238
法定福利費	207,590	210,368
福利厚生費	17,748	13,270
旅費及び交通費	69,707	66,407
通信費	52,948	45,142
交際費	21,064	9,568
減価償却費	110,819	141,755
賃借料	61,949	61,976
保険料	15,782	15,713
車輛リース料	23,330	22,844
修繕費	16,579	21,194
水道光熱費	23,169	19,703
消耗品費	52,092	45,945
租税公課	97,500	90,772
支払手数料	50,609	51,967
電算機費	43,278	59,734
その他	88,826	40,932
販売費及び一般管理費合計	2,911,359	2,857,938
営業利益	223,288	141,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業外収益		
受取利息	24	6
受取配当金	57,834	55,655
仕入割引	99,032	92,042
不動産賃貸料	11,890	20,292
その他	8,189	14,903
営業外収益合計	176,972	182,899
営業外費用		
支払利息	2,585	1,047
売上割引	45,587	41,737
その他	7,151	4,940
営業外費用合計	55,324	47,725
経常利益	344,936	276,906
特別利益		
固定資産売却益	664,985	-
投資有価証券売却益	-	183,497
区分地上権設定益	-	278,925
特別利益合計	664,985	462,423
特別損失		
固定資産除却損	93,352	-
投資有価証券評価損	12,100	-
特別損失合計	105,452	-
税引前当期純利益	904,469	739,330
法人税、住民税及び事業税	150,415	209,137
法人税等調整額	143,172	12,799
法人税等合計	293,588	221,936
当期純利益	610,880	517,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	33,921	954	5,000,000	3,661,169	9,009,097	△449,404	11,187,597
当期変動額										
剰余金の配当							△92,642	△92,642		△92,642
当期純利益							610,880	610,880		610,880
自己株式の取得									△100,941	△100,941
圧縮積立金の積立				398,237			△398,237	-		-
圧縮積立金の取崩				△384			384	-		-
特別償却準備金の取崩					△318		318	-		-
土地再評価差額金の取崩							36,314	36,314		36,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	397,853	△318	-	157,017	554,553	△100,941	453,612
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,774	636	5,000,000	3,818,187	9,563,650	△550,345	11,641,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	635,653	△184,176	451,476	11,639,074
当期変動額				
剰余金の配当				△92,642
当期純利益				610,880
自己株式の取得				△100,941
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				36,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,648	△36,314	28,333	28,333
当期変動額合計	64,648	△36,314	28,333	481,945
当期末残高	700,302	△220,491	479,810	12,121,020

当事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,774	636	5,000,000	3,818,187	9,563,650	△550,345	11,641,209
当期変動額										
剰余金の配当							△91,223	△91,223		△91,223
当期純利益							517,393	517,393		517,393
圧縮積立金の取崩				△283			283	-		-
特別償却準備金の取崩					△318		318	-		-
土地再評価差額金の取崩							10,991	10,991		10,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△283	△318	-	437,763	437,161		437,161
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	431,491	318	5,000,000	4,255,951	10,000,812	△550,345	12,078,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	700,302	△220,491	479,810	12,121,020
当期変動額				
剰余金の配当				△91,223
当期純利益				517,393
圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				10,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,776	△10,991	△56,768	△56,768
当期変動額合計	△45,776	△10,991	△56,768	380,393
当期末残高	654,525	△231,483	423,042	12,501,413

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	904,469	739,330
減価償却費	110,630	141,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,978	2,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,650	△2,172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,874	△4,739
受取利息及び受取配当金	△57,859	△55,661
支払利息	2,585	1,047
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△183,497
投資有価証券評価損益(△は益)	12,100	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△571,632	△258
区分地上権設定益	-	△278,925
売上債権の増減額(△は増加)	△1,017	△1,043,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,061	△61,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,384	52,627
未払金の増減額(△は減少)	32,112	△82,397
その他	68,670	△64,493
小計	379,814	△840,775
利息及び配当金の受取額	57,859	55,661
利息の支払額	△2,585	△1,047
区分地上権設定対価受入補償金の受取額	-	303,354
法人税等の支払額	△172,886	△131,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,202	△614,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,140	△34,372
有形固定資産の売却による収入	751,697	258
無形固定資産の取得による支出	△43,095	△14,675
投資有価証券の取得による支出	△22,514	△22,149
投資有価証券の売却による収入	-	321,319
貸付金の回収による収入	880	400
その他	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,227	250,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100,941	-
配当金の支払額	△92,642	△91,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,583	△91,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,846	△454,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,596	1,842,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,842,442	1,387,646

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)及び当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)及び当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	3,056円05銭	3,151円95銭
1株当たり当期純利益金額	153円40銭	130円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,121,020	12,501,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,121,020	12,501,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,966	3,966

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益金額(千円)	610,880	517,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	610,880	517,393
期中平均株式数(千株)	3,982	3,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。